科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 2 日現在

機関番号: 32683 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K13812

研究課題名(和文)従業員の認識共有とその支援に関する研究

研究課題名(英文) The research on social projection and its management

研究代表者

林 祥平(Hayashi, Shohei)

明治学院大学・経済学部・准教授

研究者番号:30757109

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、従業員が仕事環境の中でどのようなメカニズムで社会的投影を行い、それを組織が如何にマネジメントしうるのか、そして社会的投影によってどういった行動が説明できるのかを明らかにすることである。実験や質問紙調査を通じて得られたデータを分析した結果、以下のことが明らかになった:(1)社会的投影は文化やダイバーシティの影響を強く受ける;(2)組織社会化が社会的投影に正の影響を与える;(3)組織的同一化の効果は社会的投影が調整する;(4)対外的なコミュニケーションにおいて社会的投影は効果を持つ。

研究成果の学術的意義や社会的意義 社会的投影は集団形成とその後の集団メンバーへの協力的態度を説明する上で重要な概念である。この概念は主 に社会心理学で研究が重ねられてきたが、組織、とりわけ仕事状況においての研究は限られている。本研究は、 仕事状況における社会的投影に着目し、その効果およびマネジメントの可能性を明らかにした点で学術的な意義 があると考えられる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to examine the mechanisms by which employees engage in social projection in their work environment, how organizations can manage this social projection, and what behaviors can be explained by social projection. Analysis of data obtained through experiments and questionnaires revealed that: (1) social projection is strongly influenced by culture and diversity; (2) organizational socialization positively affects social projection; (3) social projection moderates the effects of organizational identification; and (4) socialization has effects on external social projection has an effect in communication.

研究分野: 経営学

キーワード: 社会的投影 組織社会化 文化 ダイバーシティ 互恵性期待 組織的同一化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

近年の企業は従業員の働き方や彼らの属性などを広く多様化することを求めているが、このダイバーシティの議論は従業員間のコンセンサスを取ることを難しくさせるという問題を抱える。そのため、従業員間のコンセンサス(認識の共有)を促すことが求められるが、企業のコンテクストにおいてどのように共有がなされているのか、メカニズムに焦点を当てた研究はこれまで極めて限定的にしか行われてこなかった。共有に焦点を当てた心理学研究には共有メンタルモデル(Swaab et al., 2002)や共有的認知(Krueger & Clement, 1994)などが挙げられるが、これらは主に「共有の効果」に主眼を置くものであり、「共有のメカニズム」に対する関心はあまり向けられてこなかった。本研究の研究関心・問題意識は共有のメカニズムにあるため、その要件を満たす概念である社会的投影に着目することとした。しかし、社会的投影は経営学での議論が極めて少ないため、企業環境への導入を探索的に行う必要がある。

2.研究の目的

従業員がどのように社会的投影を行うのか(メカニズム)を明らかにし、企業はそれをどのようにマネジメントしうるのか、そして社会的投影によって従業員のどのような仕事行動が説明しうるのかを明らかにすることを目的としている。

3.研究の方法

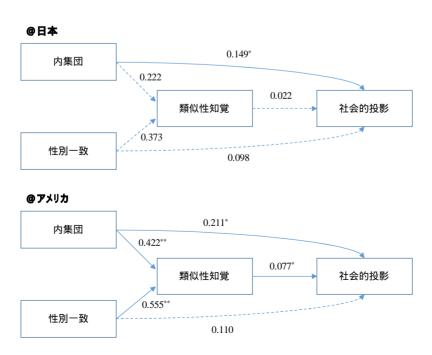
以下の質問紙調査と実験を実施した。

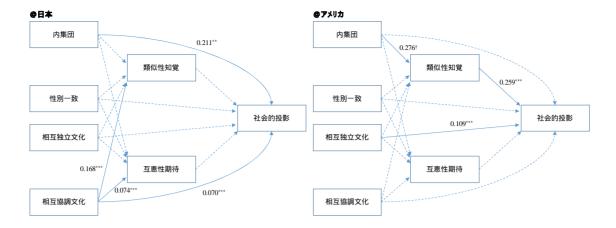
- (1) 文化と社会的投影の関係についてアメリカと日本でのオンライン実験を実施した(n=358@US.475@JP)
- (2)多様性認知と自信過剰、予測の正確さの関係についてアメリカでのオンライン実験を実施した(n=153)
- (3)組織社会化と社会的投影の関係について日本でのオンライン調査を計 4 回実施 (n=118, 120, 113, 159)
- (4)社会的投影と組織的同一化の関係について日本でのオンライン調査を実施(n=632)
- (5)社会的投影と接客行動の関係について日本での実験(n=19)

4. 研究成果

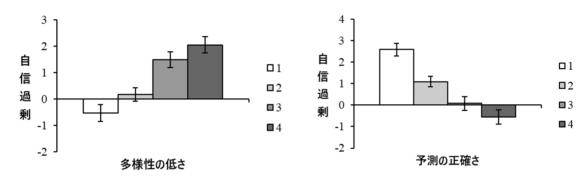
上記の調査・実験から得られたデータを統計的に分析した結果、以下のような結果が得られた。

(1)構造方程式モデリングの結果、日本とアメリカで異なる社会的共有のメカニズムがあることが明らかになった。具体的には以下の通りである。日本人は、内集団(同じ組織や仕事)の相手であれば社会的投影を行うのに対し、アメリカ人は内集団の相手が類似していると知覚するから投影を行うことが明らかになった。こういった違いは文化の違いが起因していると考えられる。日本では相互協調文化が社会的投影を説明するが、アメリカでは相互独立文化が社会低投影を説明していた。

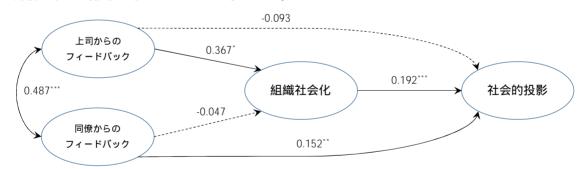




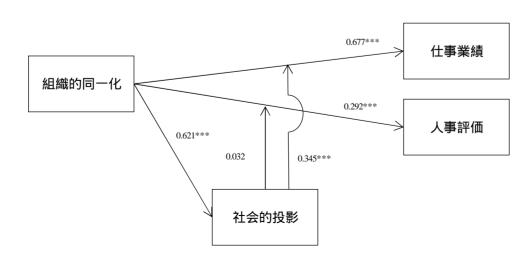
(2)分散分析の結果、多様性が低くなるにつれて自信過剰の程度が高まることが明らかになった。また、自信過剰の度合いが増すことで正確な予測が困難になることも明らかになった。



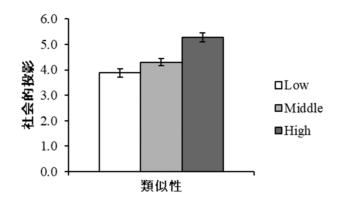
(3)構造方程式モデリングの結果、上司のフィードバックは組織社会化を促すが、社会的投影には直接影響を与えなかった。一方、同僚からのフィードバックは社会的投影を促した。組織坂井課は社会的投影を促進することが示された。



(4)組織的同一化は仕事業績・人事評価・社会的投影に有意な主効果を持ち、社会的投影は同一化と2つの従属変数の関係を調整する働きをすることが示された。



(5)接客対象との性別と年齢の類似性をコントロールし、接客で用いる製品の新規性を低・中・高で3分類した上で、実験を行った。分散分析の結果、新規性の高い製品を類似性の高い相手に売るシチュエーションでは、社会的投影が積極的に用いられることが示された。



5 . 主な発表論文等

【雑誌論文】 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

4 . 巻
3851530
5.発行年
2021年
6.最初と最後の頁
1-45
査読の有無
無
国際共著
-

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1.発表者名

Naoki Akamatsu, Shohei Hayashi

2 . 発表標題

The Effect of Social Projection on Sequential Choice

3 . 学会等名

48th Annual Conference of Society of Australasian Social Psychologists (国際学会)

4 . 発表年

2019年

1.発表者名

Shohei Hayashi

2 . 発表標題

 ${\tt Managing \ social \ projection \ in \ terms \ of \ organizational \ socialization}$

3 . 学会等名

The 32nd International Congress of Psychology (国際学会)

4.発表年

2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

0	・かしていたが		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------